

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 母子家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）	
区分	番号	名称	
章	1	やさしさと共生するまち	
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる	
施策	4	自立した暮らしへの支援	
小分類	1	自立した暮らしへの支援	
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援	
事務事業番号	002	事務事業コード	13412002
		事業開始年度	平成 1 6 年度
		事業終了年度	平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名
			母子家庭自立支援教育訓練給付金
部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	（事務事業の実施目的を具体的に記載してください） 児童扶養手当の支給対象となる所得水準の母子家庭の経済的自立
手段 （事業の内容・活動）	（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください） 母子家庭の母親の職業能力開発を促進するため、受講する職業教育訓練費用の2割相当額を訓練終了後に支給する。 平成22年度 給付件数1件 給付額15,600円
成果	（事務事業の実施成果を具体的に記載してください） 母子家庭の所得水準の向上と経済的自立
根拠法令等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください） 母子及び寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

指標の推移		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	母子家庭の所得水準の向上と経済的自立	支給件数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度	
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	自立支援教育訓練補助金	千円	12	30	30	30	30	90
	道支出金 名称		千円						0
	地方債 名称		千円						0
	その他 名称		千円						0
	一般財源 名称		千円	4	10	10	10	10	30
	合 計				16	40	40	40	40
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	33	34				
		嘱 託 員	千円	94	101				
		臨時職員	千円	0	0				
		合 計		127	135				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 母子家庭の自立を支援する国の補助事業である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 教育訓練受講後、児童扶養手当の支給額が全額支給から一部支給に変わる等、所得水準は高くなっている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 制度の周知に努め、利用しやすい環境を整える。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 給付基準は国が定めている。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	母子家庭の自立を促進する支援策として必要である。
----	----------------------	--------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）